

国際エネルギー問題と「中国リスク」

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

国際エネルギー問題の将来を考える上では、常に様々な不確実性やリスク要因が存在してきた。最近では、リーマン・ショックと世界経済危機、その後の先進国のデフレ懸念深刻化、温暖化問題を巡る国際交渉の行方の不透明化、その背景要因としての「グローバル・ガバナンス」の欠如、などが注目されてきた。しかし、最近は上記要因とも関連性を持ちつつ、いわゆる「中国リスク」の重要性について、世界的にも特に大きな関心が寄せられている。

「中国リスク」という言葉の持つ意味・範囲は幅広く、極めて多様な内容を包含しうる。しかし、この小論では、国際エネルギー問題を見る上での論として、以下の 2 点に焦点を限定してみたい。すなわち、①中国の行動・Behavior に関するリスク認識、②中国経済に関するリスク認識、の 2 点である。

まず前者であるが、これは最近の中国外交あるいは国際社会の中での中国の行動の特徴と見なされる問題と密接に関連している。すなわち、国際社会での存在感・影響力を急激に増大させている中国が、より「主張する外交・姿勢」を強め、その主張・目的達成のためには、政治・経済面等での様々なパワーの行使を（時として過度に）強めているのではないか、という国際的な懸念である。鄧小平氏が打ち出した外交方針として、「韜光養晦、有所作為（能力を隠して力を蓄えつつ、なすべきことを行う）」が有名であるが、国力の増大とナショナリズムの高揚の中で、この方針を堅持しつつも、より積極的な姿勢を取る方向に舵が切れつつあるのではないかと、この見方も取られるようになってきているのである¹。

こうした中国の行動に関するリスク認識を見る上では、米国の動きや論壇の状況が注視される。最近の主要紙（ニューヨークタイムズ、ワシントンポスト等）を見ると、オバマ政権の対中政策が、最近の中国の行動やそれを受けての対中警戒感の高まりや「中国異質論」などの台頭の中で、より厳しい姿勢に転換していく可能性を示唆するものが散見されるようになってきている。おりしも、11月2日に実施された中間選挙の結果で、上院では辛うじて過半数を押さえたものの、下院は過半数割れに追い込まれるなど、オバマ政権・民主党には極めて厳しい結果となった。その最大の背景要因とも言われる、雇用問題・経済対策の観点からも、人民元問題や貿易赤字問題の絡みで、より厳しいスタンスでの対中政策が模索される可能性がある点は要注目であろう。

なお、周知の通り 2010 年に入ってから、南シナ海問題での米・ASEAN 諸国等との意見対立、尖閣諸島問題、レアアース輸出制限問題、などの諸情勢が、国際政治場裏において大きな注目を集めた。いずれも、主に国際政治・経済上の問題として捉えられ、足下の

¹ 2009 年 7 月の会議演説で胡錦濤主席は「堅持韜光養晦、積極有所作為」と述べたとも言われている。

問題として国際エネルギー市場・需給に影響を及ぼすものではない。しかしながら、最近の中国の「主張する外交姿勢」がエネルギー市場にも直接かつ今まで以上に強力に展開されるようになる場合、国際エネルギー市場にも当然大きな影響を及ぼす可能性がある。既に、世界最大のエネルギー消費国としてプレゼンスを高めている中国の、対資源国・対消費国双方への資源・エネルギー外交、資源権益確保と海外進出、エネルギー資源の調達、などが国際エネルギー市場の需給バランスと安定性を左右する主要因となることは不可避である。従って、中国の関連分野での行動のあり方に関する不安と懸念が潜在的に高まっている、と見る事が出来るのである。

次いで、第 2 のリスクとしては、中国経済・社会そのものの安定に関するリスク認識がある。この点については、以前から、所得の著しい不均衡、都市と農村の格差、汚職・腐敗問題等の根本問題や、インフレ、資産バブルなどの最近のマクロ経済問題を踏まえ、中国経済や社会の不安定性が指摘されることが多々あった。しかし、現実的には、中国経済は世界経済危機の後も、総額 4 兆元の景気刺激策の効果や中国政府の政策運営の下で、先進国がデフレに苦しむ中で高成長を遂げてきた。その意味で、これまでに指摘されてきた経済・社会面でのリスクが真に顕在化したことは一度も無かったといえる。

しかし、最近の中国の国内状況においては、今年前半に頻発した賃上げ要求ストライキや「5 中全会」という重要な政治イベントの最中に発生し、その後も続発した「反日ストライキ」などを見ても、中国の経済・社会における問題や「ひずみ」の所在とその根深さを窺うことが出来るようにも思われる。いわゆる「先富論」に基づいて、驚異的な成長を遂げてきた中国であるが、今後の持続的かつ安定的な成長・発展のためには、「和諧社会」を実現していくことが重要である、との認識が重視されるようになっている。その意味でも、昨今の中国の社会経済情勢は、大いに注目すべき状況にあるのではないか。

おりしも、中国の 2010 年第 3 四半期の経済成長率は 9.6%と発表された。相変わらずの「高成長」ではあるが、第 1 四半期の 11.9%、第 2 四半期の 10.3%からは減速しつつある。また、消費者物価指数の上昇も、昨年 11 月の 0.6%から今年 5 月に 3%を超え、9 月には 3.6%となっている。国内での大規模な景気刺激策、金融緩和政策、さらには先進国での最近の金融緩和競争の下で増大したマネーの流入等によって、不動産を中心とした資産バブルの問題も相変わらず存在しつつある。中国政府の適切かつ十分な経済運営が求められており、この点も含め、中国経済の動向が大いに注目される。現時点では、まさに新興国の中心として世界経済を牽引しているのが中国だけに、中国経済・社会の安定は世界経済・国際政治、ひいては国際エネルギー市場の安定を左右する重要なポイントである。

中国の存在感・影響力がここまで大きい現在、「中国リスク」が現実のものとなることは、中国自身はもちろん、わが国も含め世界全体にとって大きな負の影響を及ぼすだけに、誰にとっても望ましいものでなく、防止・回避すべきものである。中国自身による、持続可能で安定的な発展、責任ある大国としての内外の取り組み、それを通じた国際社会への貢献が望まれると共に、国際社会の側も中国との対話・協力・連携の一層の深化が求められている。特に、極めて密接な関係を有するわが国にとっては、中国問題は最重要の喫緊課題であり、ぶれの無い毅然とした基本方針を採りつつ、是々非々でエネルギー・環境問題での連携・協力をしっかりと進めていく必要があるものと思われる。

以上

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp